

平成 28 年度

I 事業報告書

1 研 究 事 業

1. 船積有害貨物の安全対策に関する調査研究 (船積危険品研究委員会)

(1) 調査研究目的

船積危険品の性状、積付方法、応急措置及び事故事例検討等の安全対策に関する調査研究を行い、海事関係者による成果の利用を促進し、もって船積危険品による事故防止に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会 4回 委員 8名 関係機関 5名

(3) 調査研究事項

- イ 船積危険品の各個品ごとの調査
- ロ 積付方法、応急処置及び事故事例等に関する調査検討
- ハ 既存資料の見直し、整理
- ニ 法改正に伴う資料の修正

2. 神戸港沖合等における船舶交通流の整流化に関する調査研究

(1) 調査研究目的

大阪湾内の進路交差海域における整流化のあり方について、AISデータを基に、神戸港沖合等の海域での船型別、運航方向別の船舶通航状況や船舶同士の交差状況等の現状を把握の上、解析を行い、船舶交通の実態分析を行うとともに、船舶交通の安全性と効率性の観点から評価を行って、平成22年から実施されている海上交通安全法に基づく経路指定と相まった複数の整流化の具体的な方策を検討し、大阪湾の進路交差海域における船舶交通の安全確保に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会	3回	委員15名	関係機関	9名
交通流シミュレーション	1回			
検討部会	1回	委員15名	関係機関	9名

(3) 調査研究事項

- イ 大阪湾におけるAISによる船舶交通実態、アンケート調査及びヒヤリング調査
- ロ 大阪湾における船型別、通航方向別の船舶通航状況及び船舶同士の交差状

況等の解析並びに評価

ハ 船舶交通実態の解析・評価結果及び交通流シミュレーションによる船舶交通の安全性と効率性の観点からの検討

ニ 神戸港沖合等における船舶交通の整流化促進方策

3. 操船シミュレータ手法を用いた操船影響の把握に関する調査研究

(1) 調査研究目的

平成 27 年度に実施した調査研究で得られた「標準的な評価検討手法ガイドライン」を踏まえ、案件ごとの標準的な評価項目を分類・整理したうえで、これらの評価項目を検討するために仮想の案件を設定して、試行的に操船シミュレーションを実施することにより、評価項目の有効性と評価指標の妥当性について実証的に検証する。その結果に基づき、案件ごとの標準的な検討項目を一覧表として取りまとめることにより、操船シミュレーション手法活用の標準化を図り、もって、今後の海難防止対策検討の円滑かつ効果的な推進に資することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会	3 回	委員 10 名	関係機関	1 名
検討部会	2 回	委員 10 名	関係機関	1 名
操船シミュレータ実験	1 回			

(3) 調査研究事項

- イ 平成 27 年度の調査研究結果と評価項目の整理
- ロ 仮想の案件設定と試行的操船シミュレーションの実施方案の策定
- ハ 操船シミュレーションの実施
- ニ 試行的操船シミュレーション実施結果の検討
- ホ 案件ごとの標準的な操船影響検討項目表の策定

4. 大阪湾における台風・大型低気圧避泊に関する調査研究

(1) 調査研究目的

既往の研究を踏まえ、近年港湾施設が整備された状況で、台風や大型低気圧来襲における大阪湾内の避泊の実態を A I S データ等により解析することにより、情報提供をはじめ船舶への総合的な避泊支援のあり方を調査研究することを目的とする。

(2) 調査研究事項

A I S データ整理

2 調 査 事 業

1. 平成 27 年度 新町川における船舶の航行安全検討業務

(1) 委託者：四国地方整備局 徳島河川国道事務所

(2) 調査目的

四国横断自動車道（小松島～徳島東）における新町川（徳島小松島港の港湾区域）の渡河橋梁建設にあたり、工事中及び橋梁建設後の船舶航行の安全対策について検討することを目的とする。

(3) 調査期間：平成 28 年 1 月 15 日～平成 29 年 3 月 31 日

(4) 委員会等

委員会	2 回	委員 10 名	関係機関	5 名
操船シミュレータ実験	1 回	委員 8 名	関係機関	3 名
意見聴取会	2 回	委員 7 名	関係機関	5 名

(5) 調査事項

- イ 架橋計画の概要
- ロ 架橋工事海域の状況及び通航船舶の状況
- ハ 工事計画及び施工方法の概要
- ニ 架橋に伴う通航船舶の安全性
- ホ 架橋に伴う通航船舶の航行安全対策
- ヘ 架橋工事中の通航船舶の安全性
- ト 架橋工事中の通航船舶の航行安全対策

2. 姫路港飾磨港区航行安全対策検討業務

(1) 委託者：兵庫県中播磨県民センター

(2) 調査目的

姫路港飾磨港区への大型クルーズ客船誘致において、姫路港の地形や自然環境条件、港湾施設の状況などを調査し、大型客船の入出港に伴う航行船舶等への影響について検討することを目的とする。

(3) 調査期間：平成 28 年 6 月 18 日～平成 28 年 12 月 14 日

(4) 委員会等

委員会	2 回	委員 11 名	関係機関	6 名
操船シミュレータ実験	1 回	委員 13 名	関係機関	2 名
検討部会	2 回	委員 8 名	関係機関	2 名

(5) 調査事項

- イ 姫路港飾磨港区入出港の安全性に関する検討
- ロ 着離岸操船（回頭を含む。）の安全性の検討
- ハ 係留中の安全性の検討
- ニ 航行安全対策に関する検討

3. 大阪港主航路附帯施設工事に伴う航行安全対策検討業務

(1) 委託者：近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所

(2) 調査目的

大阪港北港南地区航路（－16m）附帯施設工事に伴う航行船舶に対する安全対策の検討を行うことを目的とする。

(3) 調査期間：平成28年7月11日～平成29年2月10日

(4) 委員会等

委員会 2回 委員16名 関係機関 4名

(5) 調査事項

- イ 過去の検討結果の整理
- ロ 工事の進捗状況と今後の計画
- ハ 新たな航行安全対策

4. 神戸港航路・泊地等整備に伴う船舶航行安全対策検討業務

(1) 委託者：近畿地方整備局 神戸港湾事務所

(2) 調査目的

神戸港航路・泊地等の整備に伴う現地調査及び工事において周辺航行船舶への影響を検証し航行安全対策を検討することを目的とする。

(3) 調査期間：平成28年10月31日～平成29年3月24日

(4) 委員会等

委員会 4回 委員11名 関係機関 4名

(5) 調査事項

- イ 現地調査に伴う航行安全性の検討
- ロ 工事に伴う航行安全性の検討
- ハ 現地調査及び工事に伴う航行安全対策の策定

5. 大阪湾における船舶動静監視と情報提供のあり方に関する検討調査

(1) 委託者：第五管区海上保安本部

(2) 調査目的

大規模な海難の発生を未然に防止するため海上交通安全法及び港則法の一部改正も踏まえた非常災害発生時及び平時の大阪湾における船舶の動静監視及び情報提供と管制のあり方について調査検討することを目的とする。

(3) 調査期間：平成28年10月7日～平成29年3月24日

(4) 委員会等

委員会 3回 委員11名 関係機関 4名

(5) 調査事項

イ 非常災害発生時に船舶動静を把握し、適確な情報提供を行う必要がある海域の検討

ロ 船舶動静監視、情報提供と明石海峡の航路管制及び各港内交通管制の合理的な実施方法の検討

ハ 平時における湾内の海上交通の安全確保と効率化の検討

6. 和歌山下津港大型クルーズ客船航行安全対策検討調査

(1) 委託者：和歌山県

(2) 調査目的

和歌山下津港における11万6,000総トン級(全長約290m)及び16万5,000総トン級(全長約348m)の大型クルーズ客船の受入に係る航行安全対策の検討を目的とする。

(3) 調査期間：平成28年11月28日～平成29年3月31日

(4) 委員会等

委員会 1回 委員 11名 関係機関 3名

操船シミュレータ実験 1回 委員 11名 関係機関 3名

検討部会 1回 委員 7名 関係機関 2名

(5) 調査事項

イ 対象船舶の入出港(離着岸及び係留状況を含む。)に係る安全性の検討

ロ 対象船舶の入出港(離着岸及び係留状況を含む。)に係る安全対策の検討

3 情 報 開 示

1. 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務

委託者：大阪湾広域臨海環境整備センター

期 間：平成28年4月1日～平成29年3月31日

神戸港第6区水域内の神戸沖埋立処分場における廃棄物海上運搬・廃棄物陸揚業務、護岸工事等の実施に係る入出港船舶、工事作業等の情報を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知し、作業海域付近の監視、警戒船に対する指導等の航行安全情報管理業務を実施した。

2. 神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路（-16m）第六南防波堤撤去工事に伴う航行安全情報管理業務

委託者：近畿地方整備局 神戸港湾事務所

期 間：平成28年8月1日～平成29年3月24日

神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路（-16m）第六南防波堤撤去工事にあたり、工事期間中の工事の安全確保と円滑な実施及び一般航行船舶の安全確保を図るため、工事作業船及び一般航行船舶等の情報等を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知し、作業海域付近の監視、工事作業船運航管理者等への助言等の航行安全情報管理業務を実施した。

3. 海難防止強調運動の実施（近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議）

（1）事業目的

全国海難防止強調運動及び霧海難の防止に係る地方海難防止強調運動の展開、推進方法を企画、策定し実施することにより海難防止に寄与することを目的とする。

（2）会議等

連絡会議	1回	構成員等	37名
地区推進母体連絡会議	1回	構成員	12名

（3）審議事項

- ・地方の特性を踏まえた海難防止強調運動の実施計画及び推進方法の策定
- ・各団体の実施状況の整理、今後の広報活動等運動推進方法の策定等

4. 講習会

(1) 「月例会」

毎月（6、8、12月を除く。）「月例会」を開催し、当会の事業に係る業務実施状況の報告等を行うとともに、海難防止に資するため学識経験者、海事関係機関等による講演を実施した。

(2) 「地域部会」

年1回主要港（大阪港、神戸港を除く。）において海事関係者を対象とする「地域部会」を開催し、海難防止に関する講演等を実施して、当該地域における海難防止に関する啓発を行うもので、今年度は11月に姫路市において開催した。

(3) 「業務運営会議」

当会の事業の運営に関し会議構成員から専門的意見を聴くため、月1回（6、8、12月を除く。）「業務運営会議」を開催した。

(4) 「進路警戒船等船長講習会」

進路警戒船等の指定を受けた船舶の船長を対象に、海上交通安全法に基づく進路警戒船業務に係る講習会を2月に岡山市で開催し、28名が受講した。

5. 広報活動

(1) 「会報」の刊行

年4回、当会の調査研究の成果等を「会報」にとりまとめ、会員、海事関係者、図書館等に配布した。

(2) ホームページ等の充実

イ 事業目的

海難防止、航行安全に係る調査研究資料、港湾、海上交通に係る各種の情報、強調運動等の活動に係る広報資料等を収集、作成、編集するなどしてホームページ・データベースを充実し、海事関係者はもとより広く一般に広報することにより、海難防止思想を啓発し、海難防止に資する。

ロ 実施事項

データベースに保存している資料の充実・更新を図り、さらに、当会ホームページを活用して情報管理業務に関する各情報管理室が収集・整理した航行安全情報や工事情報等及び調査研究事業の調査結果を広く一般に周知するためホームページの更新を随時実施した。

4 会 議

1. 理事会及び総会

(1) 第13回 通常理事会

- (イ) 日 時 平成28年5月25日 (水)
(ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (渚の間)
(ハ) 出席者 15名 (理事12名、監事3名)
(ニ) 議 案
第1号議案 平成27年度事業報告及び決算について
第2号議案 平成28年度修正事業計画について
第3号議案 第5回定時総会の開催について
第4号議案 入会申し込みの承認について
第5号議案 その他

(2) 第5回 定時総会

- (イ) 日 時 平成28年6月15日 (水)
(ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (瑞天東の間)
(ハ) 出席者 111名 (出席者55名 書面51名 委任5名)
(ニ) 出席役員 11名 (理事9名、監事2名)
(ホ) 議 案
第1号議案 平成27年度事業報告及び決算について
第2号議案 名誉会員の推薦について
第3号議案 役員 (理事・監事) の選任について
第4号議案 その他

(3) 第14回 通常理事会

- (イ) 日 時 平成28年6月15日 (水)
(ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (瑞天東の間)
(ハ) 出席者 17名 (理事14名、監事3名)
(ニ) 議 案
第1号議案 代表理事及び副会長並びに業務執行理事等の選定について
第2号議案 業務運営会議構成員の委嘱について
第3号議案 常勤役員等の退職慰労金について
第4号議案 その他

(4) 第15回 通常理事会

- (イ) 日 時 平成27年12月14日 (水)
(ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (銀河の間)
(ハ) 出席者 16名 (理事13名、監事3名)
(ニ) 議 案
第1号議案 平成29年度事業計画書及び収支予算書 (案) について
第2号議案 入会申し込みの承認について
第3号議案 その他

2. 業務運営会議

第37回 (平成28年4月20日)

- ① 業務報告等について
- ② 第13回通常理事会提出議案及び代表理事等の職務執行状況の報告
- ③ 常任調査研究委員の委嘱について
- ④ その他

第38回 (平成28年5月17日)

- ① 業務報告等について
- ② 第5回定時総会提出議案について
- ③ 第14回通常理事会提出議案について
- ④ 常任調査研究委員の委嘱について
- ⑤ その他

第39回 (平成28年7月20日)

- ① 業務報告等について
- ② 常任調査研究委員の委嘱について
- ③ その他

第40回 (平成28年9月21日)

- ① 業務報告等について
- ② 個人番号 (マイナンバー) の提供について
- ③ その他

第41回（平成28年10月19日）

- ① 業務報告等について
- ② 平成29年度補助金交付申請について
- ③ その他

第42回（平成28年11月16日）

- ① 業務報告等について
- ② 第15回通常理事会提出議案について
- ③ その他

第43回（平成29年1月18日）

- ① 業務報告等について
- ② その他

第44回（平成29年2月15日）

- ① 業務報告等について
- ② その他

第45回（平成29年3月17日）

- ① 業務報告等について
- ② 平成29年度常任調査研究委員の委嘱について
- ③ その他

3. 月 例 会

第37回から第45回まで9回の月例会を開催し、事業報告等を行うとともに、次のとおり講演を行った。

なお、第42回については、第5回地域部会を兼ね姫路市で開催した。

・第37回（平成28年4月25日）

「大阪湾とその周辺の海難発生状況及びバーチャルAISを用いた安全対策」

第五管区海上保安本部交通部 企画調整官 大田 勝郎 氏

・第38回（平成28年5月19日）

「液体水素運搬の実現に向けた基盤技術の開発」

神戸大学自然科学系先端融合研究所
研究環重点研究部 教授 武田 実 氏

- ・第39回（平成28年7月25日）
「船舶の大型化に伴う港湾施設等の安全性について」
一般社団法人 日本船長協会 技術顧問 今西 邦彦 氏
- ・第40回（平成28年9月27日）
「長距離フェリーの歴史と今後の展望」
大阪フェリー協会 専務理事 白野 哲也 氏
- ・第41回（平成28年10月28日）
「神戸開港150年」～神戸港の歴史と記念イベントについて～
神戸市みなと総局みなと振興部
開港150年担当課長 加納 尚剛 氏
- ・第42回（第5回地域部会）（平成28年11月25日）
「港の災害と防災」
兵庫県立大学防災教育研究センター
准教授 馬場 美智子 氏
「姫路港の歴史と今後の展望」
兵庫県中播磨県民センター姫路港管理事務所
副所長 横山 耕 氏
- ・第43回（平成29年1月27日）
「大阪港の歴史 ～大阪港開港150年を迎えて～」
大阪港振興協会 専務理事 有田 正文 氏
- ・第44回（平成29年2月24日）
「潮汐・津波シミュレーションを船舶避難に活かす
～強流域・津波渦の予測～」
神戸大学大学院海事研究科 特命助教 中田 聡史 氏
- ・第45回（平成29年3月21日）
「海難の現状と対策」
第五管区海上保安本部交通部安全対策調整官 留置 浩司 氏

5. 会員の現状

公益社団法人 神戸海難防止研究会

平成29年4月1日現在

区 分	平成28年4月 会 員 数	退 会 会 員 数	入 会 会 員 数	平成29年度予定 会 員 数
会社団体会員	80 名	0 名	1 名	81 名
公益団体会員	17	0	0	17
個人会員	16	5	1	12
賛助会員	27	0	0	27
名誉会員	4	0	3	7
計	144	5	5	144

6. 附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。